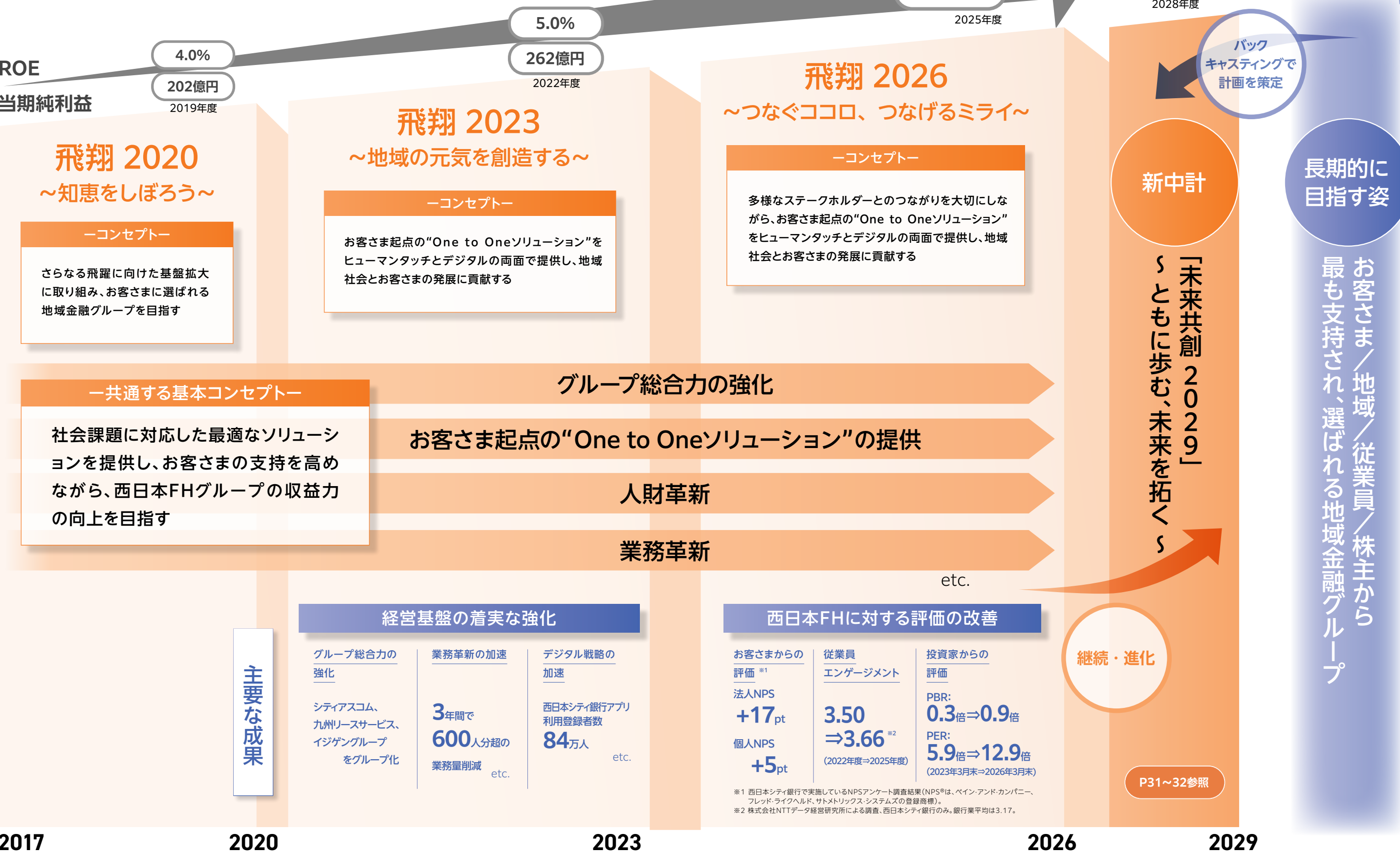


中期経営計画の変遷

西日本FHグループは、2016年10月の持株会社設立以降、「飛翔」を冠する3つの中期経営計画のもと、グループ総合力を不断に磨きながら、多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、最適なソリューションを提供することに努めてきました。2026年3月に公表した中期経営計画は、新たに「長期的に目指す姿」を設定し、その実現に向けた取組みを加速する3年間と位置付け、バックカスティングによるアプローチで計画を策定しました。本中計においても、「社会課題に対応した最適なソリューションを提供し、お客さまの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力の向上を目指す」といった基本コンセプトを引継ぎ、各々の戦略を強化していきます。



西日本FHの価値創造

成長戦略

経営基盤

各種データ

西日本FHグループの持続的な成長に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み

西日本FHは、前中計期間において市場評価(株価、PBR等)の低さを経営課題の1つとして認識し、中計施策の着実な実行や株主・投資家とのエンゲージメント活動など企業価値向上に向けた取組みを実施してきた結果、市場評価は大きく改善しました。

本中計においても、引き続き、これまでの取組みを継続・加速し、さらなる企業価値の向上(PBR改善)につなげていきます。

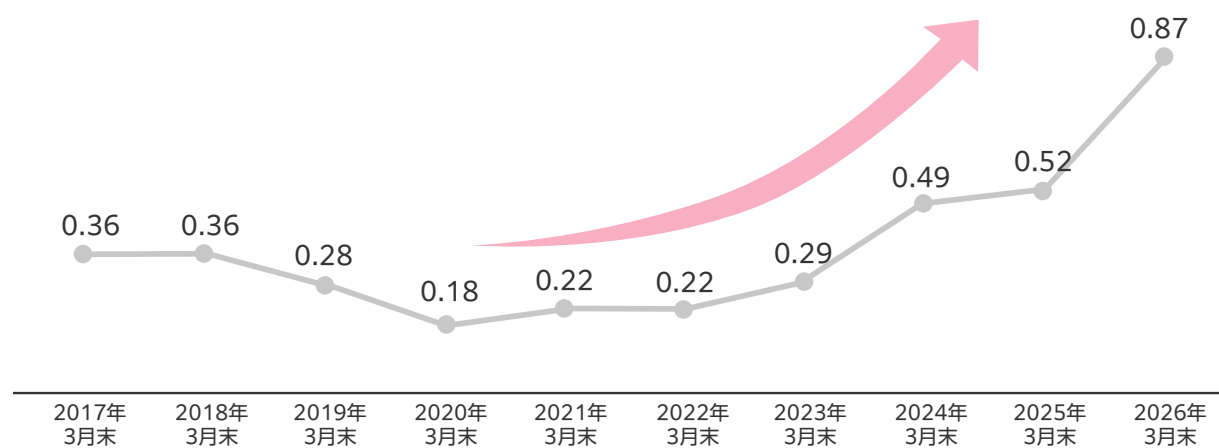
【前中計における目指す経営指標の実績】

		2022年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 実績			2022年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 実績
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額。	262億円 (35億円)	320億円 (50億円)	401億円 (48億円)	効率性	連結コアOHR	65.8%	60%程度	54.9%
	連結ROE	4.97%	6%程度	6.89%		連結自己資本比率 ※()内はバーゼルⅢ最終化完全適用ベース。	12.10% (10.39%)	11%台 半ば (10%台前半)	11.44% (10.24%)

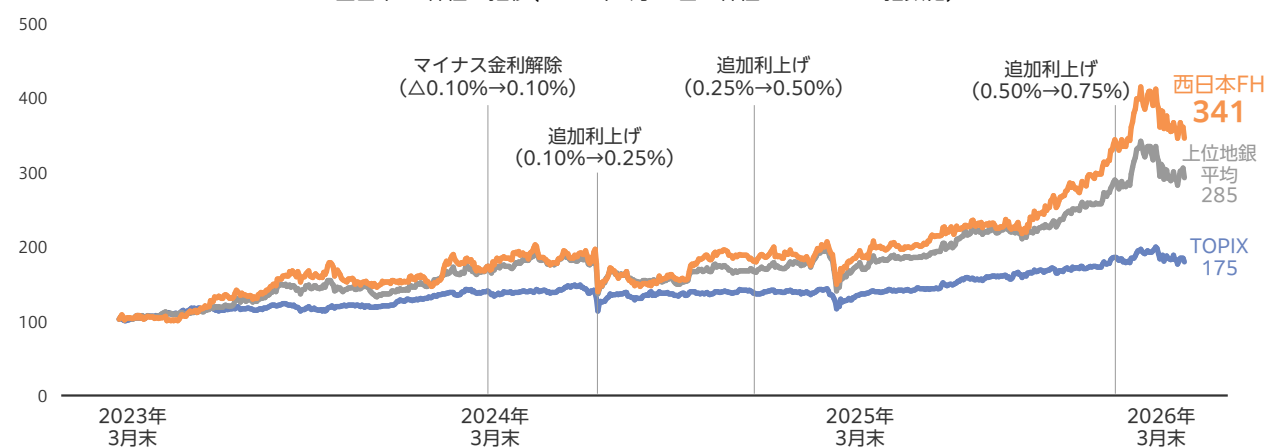
PBRの現状分析・評価

西日本FHのPBRは、2016年10月の西日本FH設立以降、極めて低い水準に留め置かれていましたが、株価の上昇に伴い、2026年3月末時点では、0.87倍へと大幅に改善しています。

<PBRの推移>



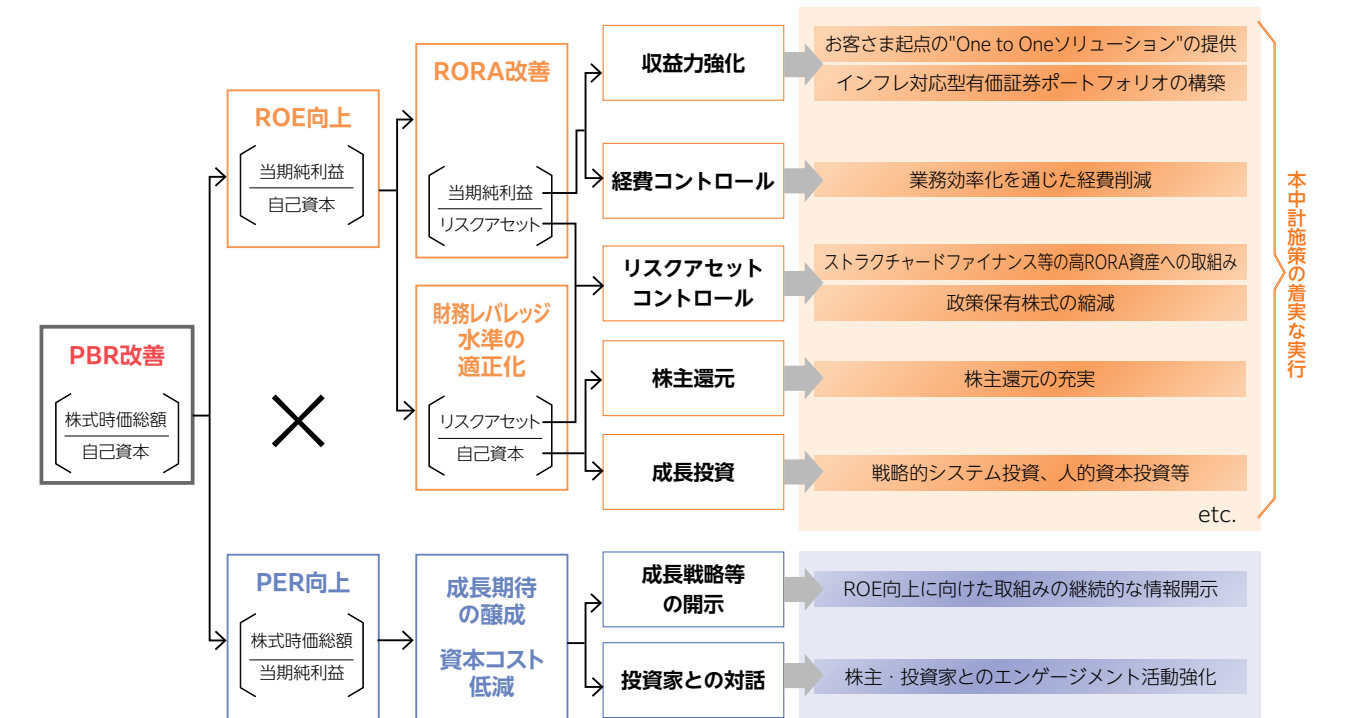
<西日本FH株価の推移(2023年3月30日の株価を100として指数化)>



※ 上位地銀平均は、2026年3月末時点の総資産額上位10行の平均。

PBR改善に向けた取組みの方向性

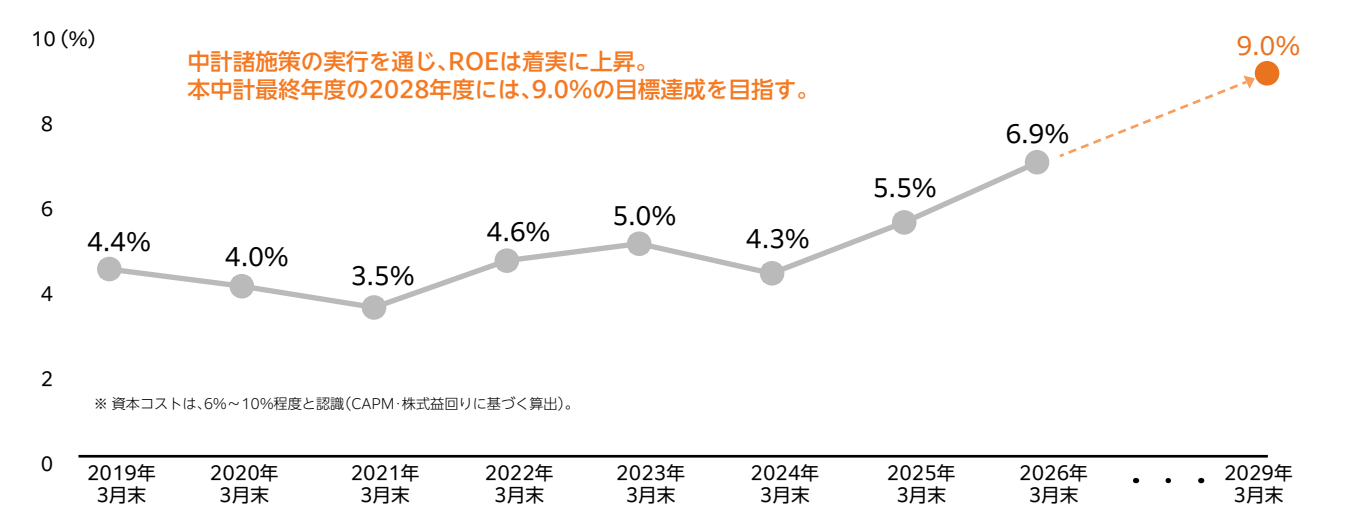
PBR改善に向けて、「RORA改善」と「財務レバレッジ水準の適正化」を通じROEの向上を図るとともに、これらの取組方針や進捗状況を積極的に開示し、PERの向上(成長期待の醸成及び資本コスト低減)につなげていく必要があると認識しています。



ROE向上に向けた取組みの方向性

ROEの向上に向けて、西日本FHグループの多様なソリューションの提供を通じた収益力向上、業務効率化等を通じた経費削減、高RORA資産の残高増強などを通じたRORA改善、株主還元の充実、戦略的システム投資などを通じた財務レバレッジ水準の適正化を図ります。こうした各施策の着実な実行を通じて、本中計最終年度である2028年度には、連結ROE(純資産ベース)を9.0%とすることを目指します。

<連結ROEの推移>



中計諸施策の実行を通じ、ROEは着実に上昇。
本中計最終年度の2028年度には、9.0%の目標達成を目指す。

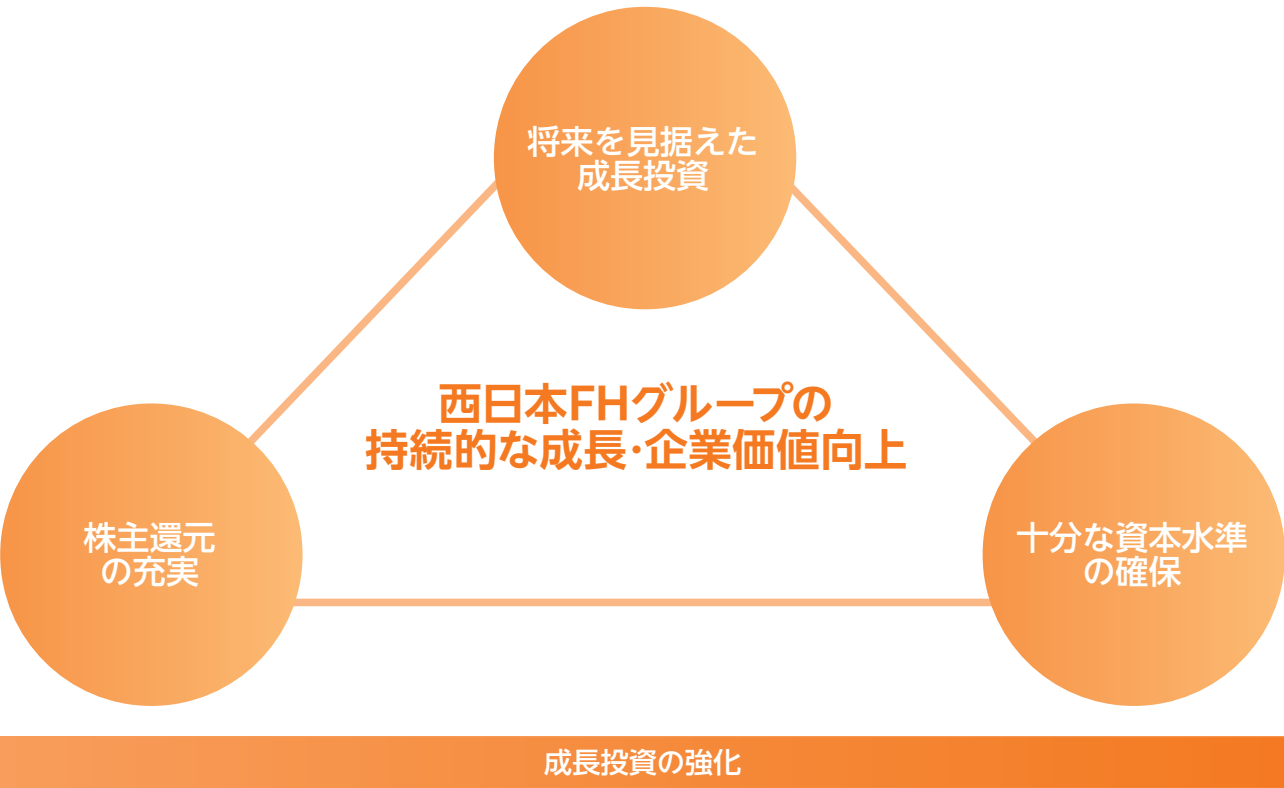
※ 資本コストは、6%～10%程度と認識(CAPM・株式益回りに基づく算出)。

PER向上に向けた取組みの方向性

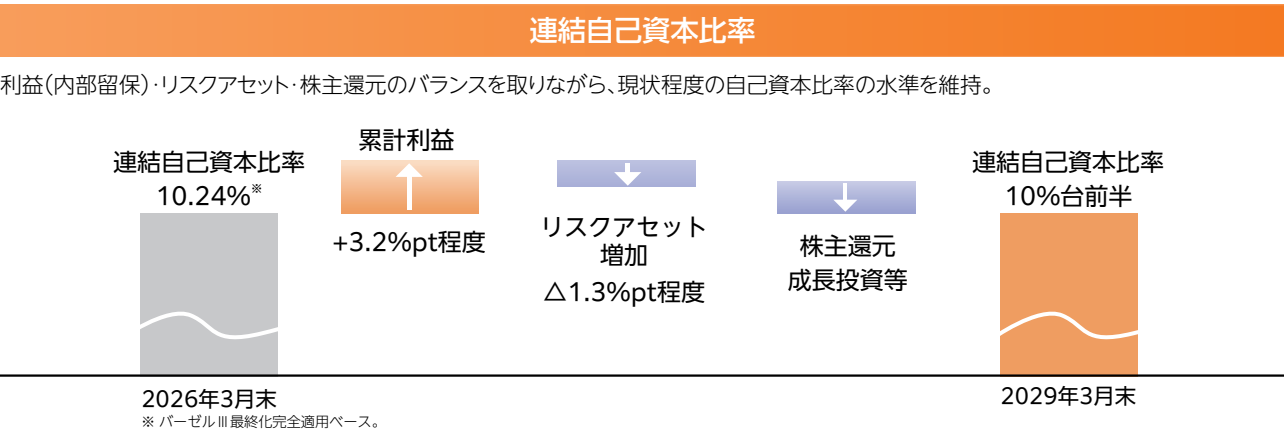
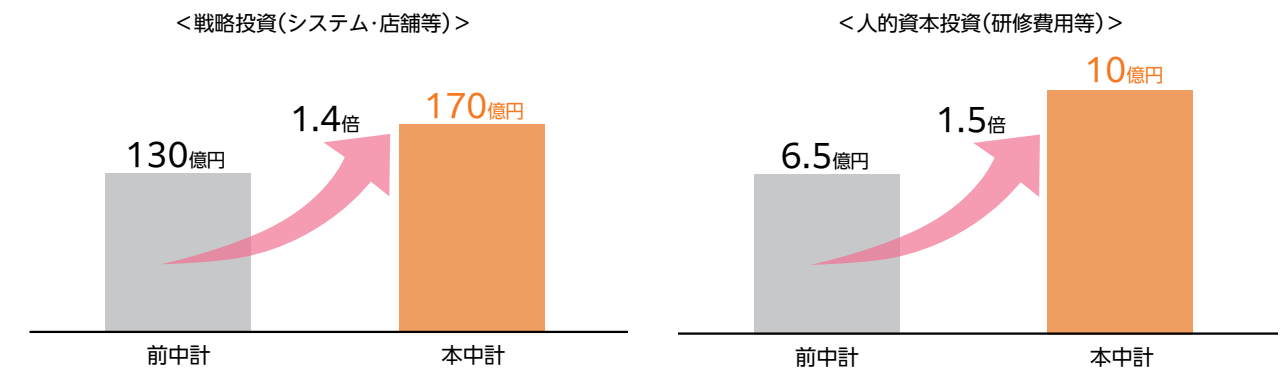
PERの向上に向けて、西日本FHグループの成長戦略等を幅広いステークホルダーに継続的に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント活動を強化することにより、情報の非対称性を緩和させ、成長期待の醸成と資本コストの低減を図ります。

キャピタルアロケーション

西日本FHは、グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実させます。



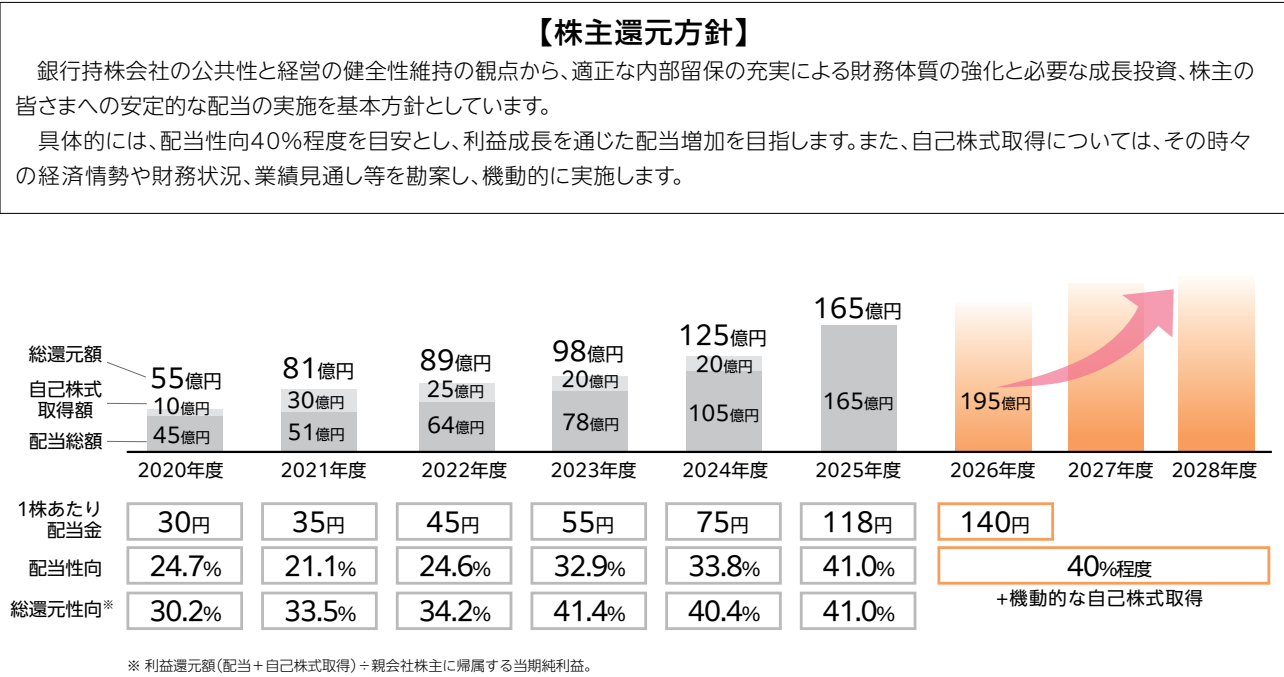
チャネルの機能強化やセキュリティの強化、従業員のスキル・働きがいの向上等に向けた投資を強化。



株主還元の充実

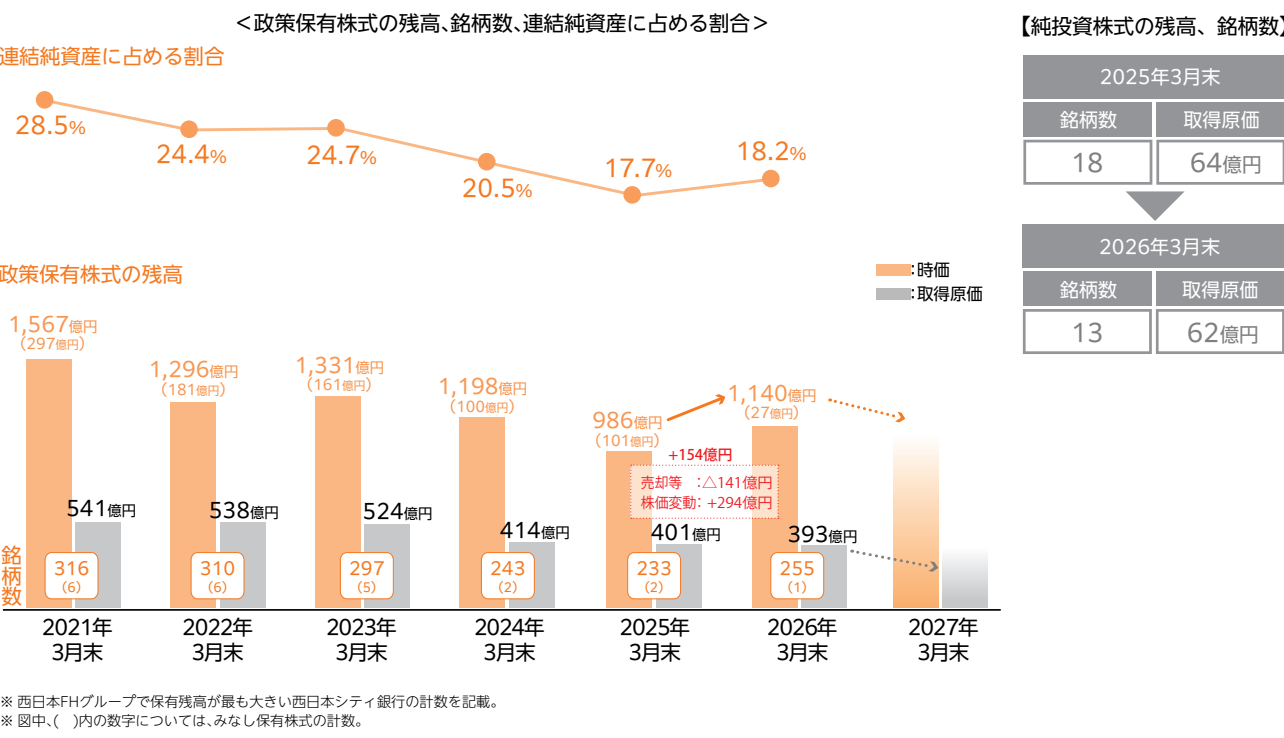
グループの経営基盤が強化されたことや本中計期間の業績見通し等を踏まえ、本中計の公表と同時に株主還元方針を見直し、株主の皆さまへの利益還元を拡充しました。

具体的には「総還元性向40%程度」を還元の目安としていましたが、これを「配当性向40%程度」に変更し、利益成長を通じた配当増加を目指します。また、自己株式の取得については、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案し、機動的に実施する方針です。



政策保有株式の縮減

2026年3月末時点の政策保有株式の連結純資産に占める割合は18.2%となりました。引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討していきます。



株主・投資家とのコミュニケーション



株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会では、映像を使って事業報告を行うなど、株主の皆さまにとってわかりやすい運営に努めています。また、株主の皆さまを対象に株主総会の録画映像を事後配信しています。

招集通知は、株主の皆さまに時間的なゆとりをもって発送するとともに、発送前に、証券取引所及び西日本FHのホームページで開示しています。招集通知の英訳版を和文と同じタイミングで証券取引所及び西日本FHのホームページで開示し、海外の株主の皆さま等の利便性向上にも努めています。

インターネット等で議決権行使を可能としているほか、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加することにより、議決権行使環境の向上に努めています。

2026年6月26日に開催した第10期定時株主総会は、195名の株主の皆さまにご参加いただきました。

投資家との対話

西日本FHグループは、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、投資家の皆さまとの建設的な対話を実施しています。

機関投資家・アナリストとの対話の状況

機関投資家・アナリスト等の皆さまを対象に、社長プレゼンテーションによる決算説明会を本決算及び中間決算発表後に開催しています。加えて、スモールミーティングや個別ミーティングを積極的に実施し、西日本FHグループの決算の概要・見通し、経営戦略、資本政策、コーポレート・ガバナンス等について説明を行うとともに、機関投資家・アナリスト等の皆さまからのご意見の収集に努めています。

なお、決算説明会等で使用した資料及び主な質疑応答*は西日本FHのホームページに掲載しています。

<https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation.html>

(英文：https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/ir_presentations_eng/)

※ 2025年3月期決算説明会以降の主な質疑応答を掲載。

【2025年度実績】

	概要	対応者	参加者
2025年 5月30日	機関投資家向け決算説明会（東京 / オンライン開催）	取締役社長	112 名
11月28日	機関投資家向け決算説明会（東京 / オンライン開催）	取締役社長	106 名
2026年 2月19日	スモールミーティング（東京 / オンライン開催）	取締役社長	16 名
2025年度中	個別ミーティング 〔対象〕機関投資家（ファンドマネジャー・アナリスト・ESG/議決権行使担当者）、セルサイドアナリスト 等	取締役社長 経営企画部担当役員 経営企画部長	実施回数 92 回

投資家の関心事項の一例

- 地元福岡の景況感や資金需要の状況について
 - 預金獲得の競争環境や獲得戦略について
 - 有価証券の運用方針について
 - 今後の経費の見通しについて
 - 信用コストの見通しについて
 - 株主還元の見方について
- 政策保有株式の縮減の見方について
 - 中長期的なROEの目標値について
 - 取締役会の構成について
 - 取締役のスキルマトリックスについて
 - 役員報酬について

etc.

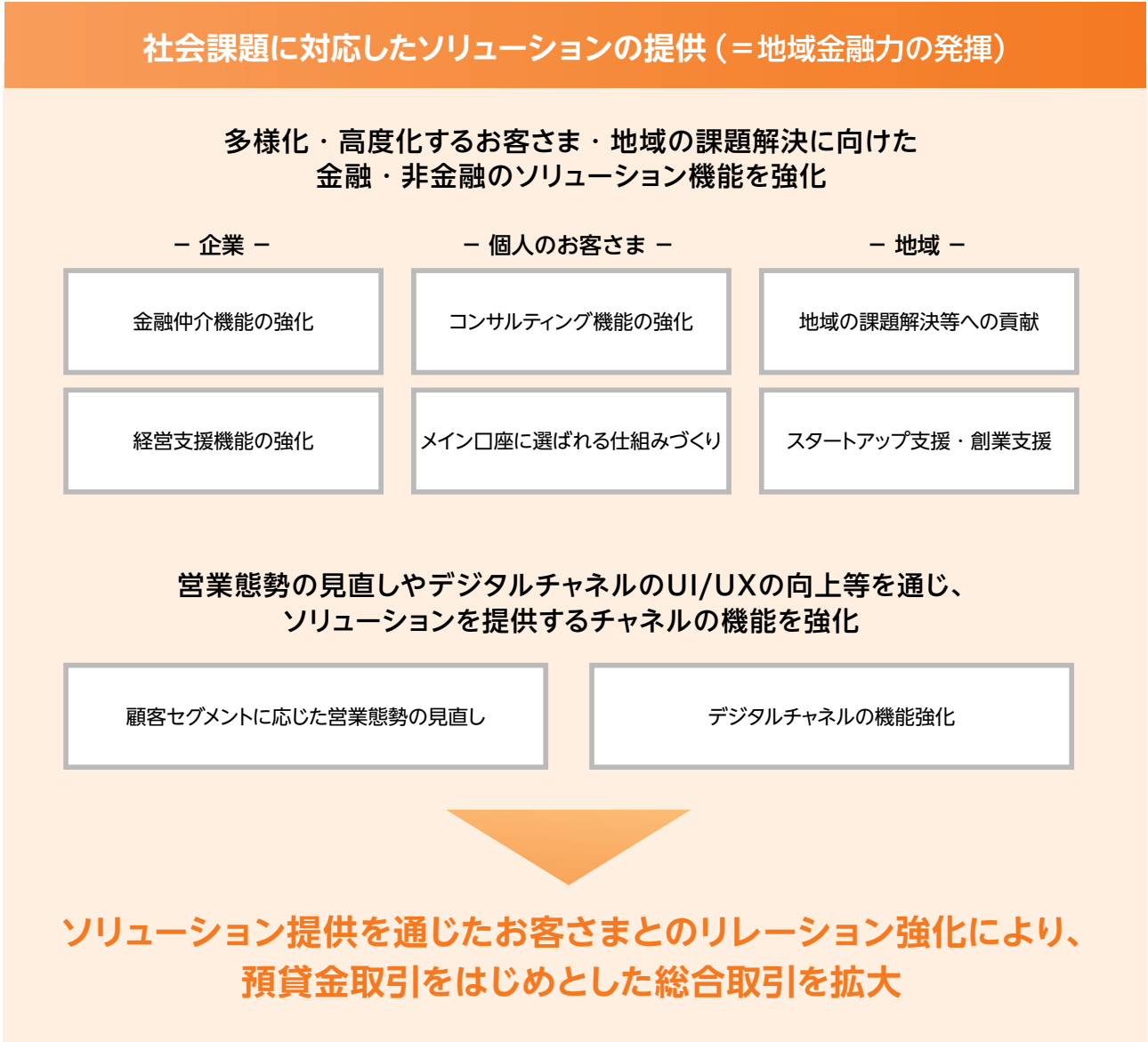
【年間スケジュール】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算発表、決算短信・FINANCIAL RESULTS（英訳版決算短信）開示	●第3四半期決算			●通期決算			●第1四半期決算			●第2四半期決算		
有価証券報告書提出				●有価証券報告書						●半期報告書		
各種開示資料発行	●中間ディスクロージャー誌						●統合報告書(ディスクロージャー誌)			●中間ミニディスクロージャー誌		
英文開示資料発行							●FINANCIAL REPORT			●INTEGRATED REPORT		
株主総会開催				●定時株主総会								
機関投資家・アナリスト向け説明会開催、説明会資料（英訳版を含む）開示				●決算説明会			第2四半期決算説明会●					

新中期経営計画「未来共創 2029 ～ ともに歩む、未来を拓く ～」

西日本FHグループは、加速する環境変化のもと、多様化・高度化するお客さま・地域の課題・ニーズを踏まえ、金融・非金融のソリューション機能の充実とソリューション提供チャネルの機能強化を図ります。これにより、お客さまとのリレーションを一層強化し、支持・信頼を高めることで、預貸金取引をはじめとした総合取引の拡大につなげます。

また、西日本FHグループの経営基盤強化に向け、リスクアペタイト・フレームワークの高度化やAI活用の本格化、人的資本の強化等の取組みに注力します。

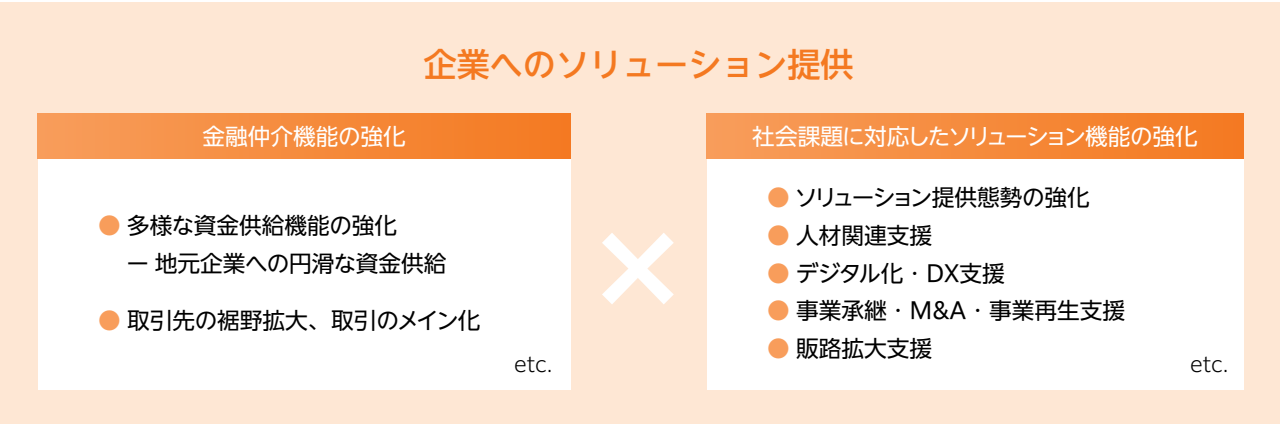
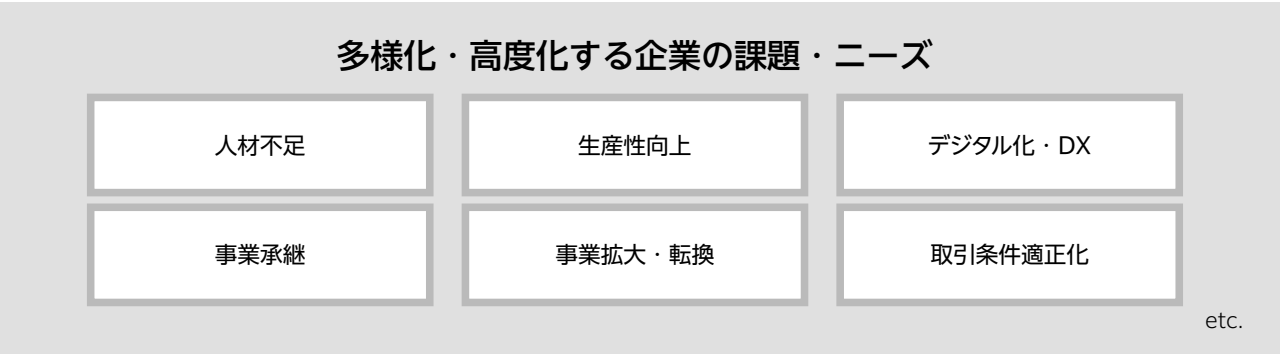


お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供

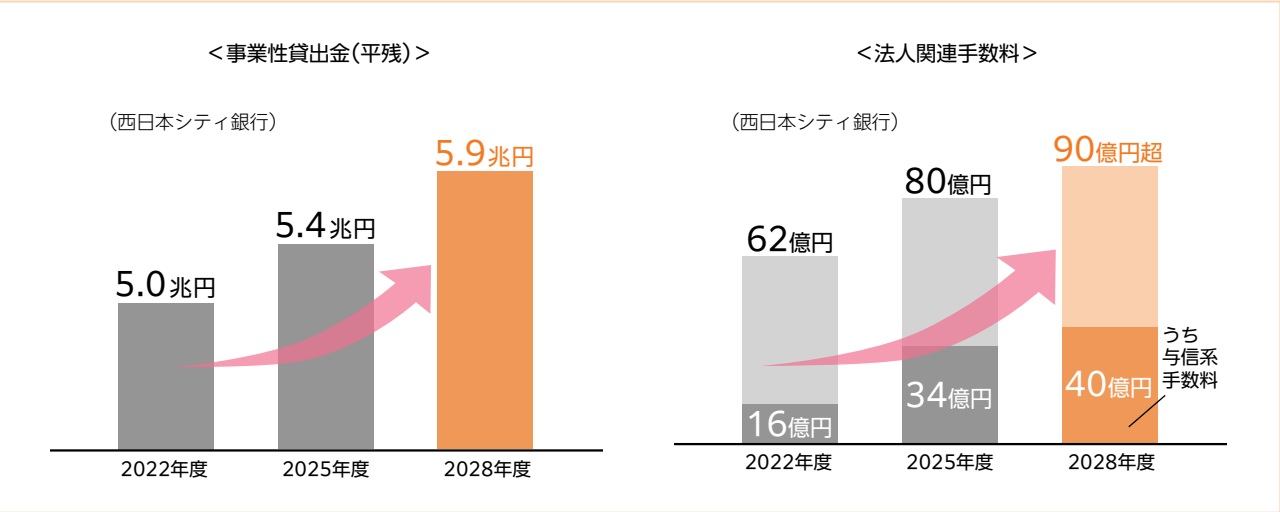
「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」という考え方は、前々回の中期経営計画「飛翔 2023」から承継している息の長い取り組みであり、西日本FHグループにとって重要なコンセプトとして位置付けています。

企業へのソリューション提供

社会・経済環境の変化を背景に、企業のお客さまの経営課題・ニーズは多様化・高度化しています。西日本FHグループは、グループ一体となって、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供することで、地域の皆さまから最も信頼されるパートナーを目指しています。

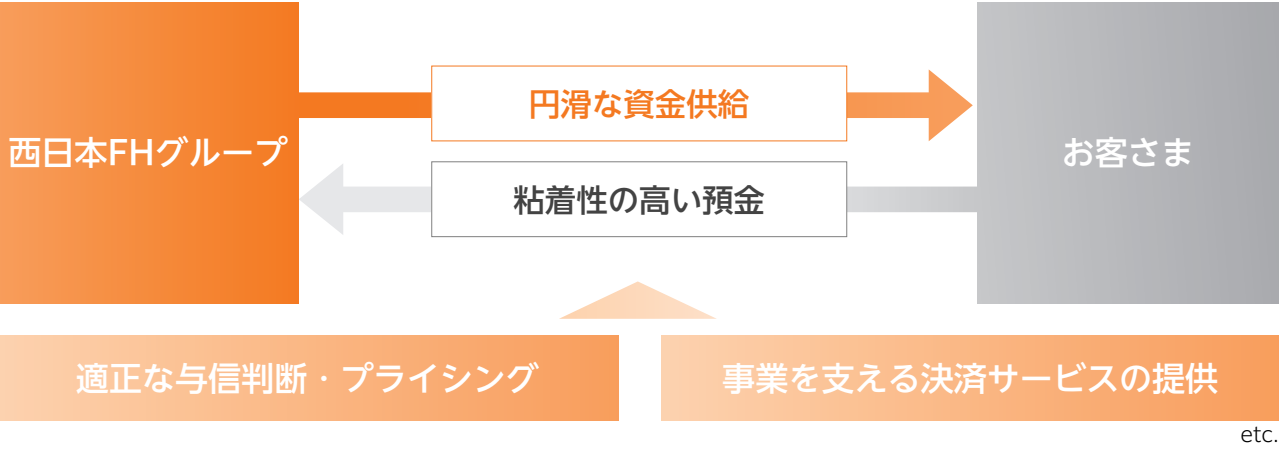


総合取引の拡大



金融仲介機能の強化

日々のリレーションを通じたお客さまへの深い理解は、地域金融機関の強みの一つです。西日本FHグループは、その顧客理解に基づき、地元企業へ円滑に資金を供給しています。加えて、粘着性の高い預金をはじめとした、総合取引の拡大に努めています。



地元企業への金融仲介機能の提供

地元企業への円滑な資金供給

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、日々のリレーションによるお客さまへの深い理解に基づき、適正な与信判断及びプライシングを行いながら、円滑な資金供給に注力しています。

多様な資金供給機能の強化

ストラクチャードファイナンスへの取組み強化

西日本シティ銀行は、ストラクチャードファイナンスの専門人材を前中計の約2倍に拡大し、多様な資金供給手段として、MLBOやシップファイナンス等への取組みを強化していきます。

エクイティ性資金の提供

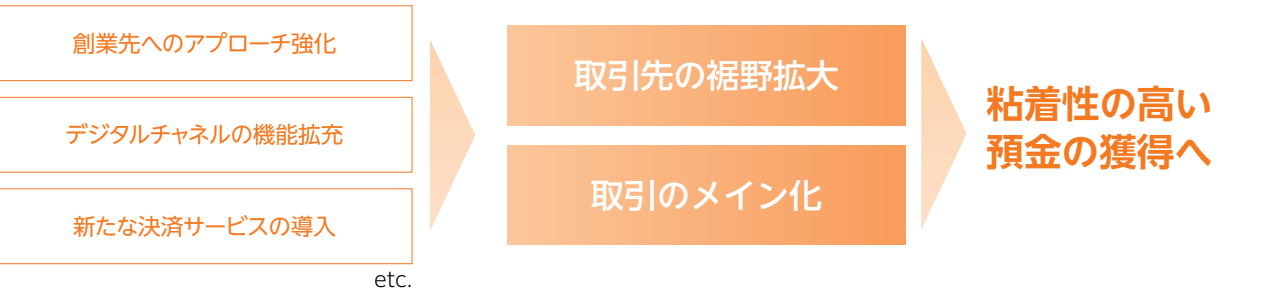
西日本シティ銀行は、企業のライフステージやニーズに応じ、ファンドを活用したエクイティ性資金を提供しています。

【企業のライフステージに応じたファンド】

	創業期	成長期	成熟期
名 称	QB第二号ファンド	NCBベンチャー2号ファンド	NCB九州活性化3号ファンド
投 資 領 域	大学発ベンチャー	ベンチャー	グロース・パイアウト
ファンド総額	70億円	30億円	40億円

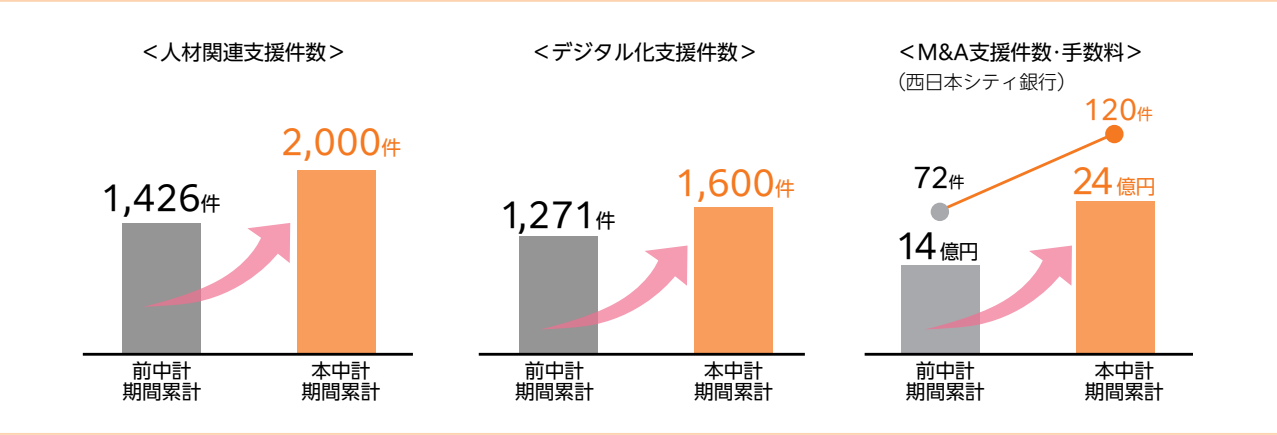
取引先の裾野拡大

西日本FHグループは、創業先へのアプローチや多様な決済機能の提供等を通じた取引先の裾野拡大と取引のメイン化に取り組み、粘着性の高い預金の獲得に注力しています。



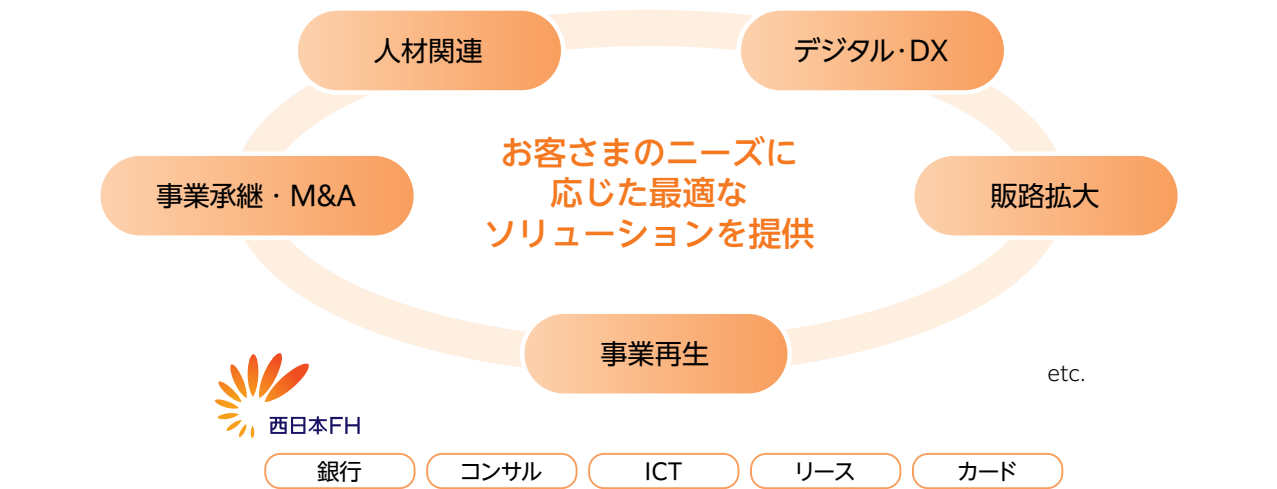
社会課題に対応したソリューション提供

西日本FHグループは、人手不足の深刻化や後継者難、デジタル化などの社会変化を背景としたお客さまの金融・非金融面の経営課題・ニーズに、スピーディーかつ多面的に対応するため、グループのソリューション機能拡充に継続して取り組んでいます。今後も、西日本FHグループ各社が有する、人材関連、デジタル化・DX支援等の多様な機能を活用し、お客さまに最適なソリューションを提供します。



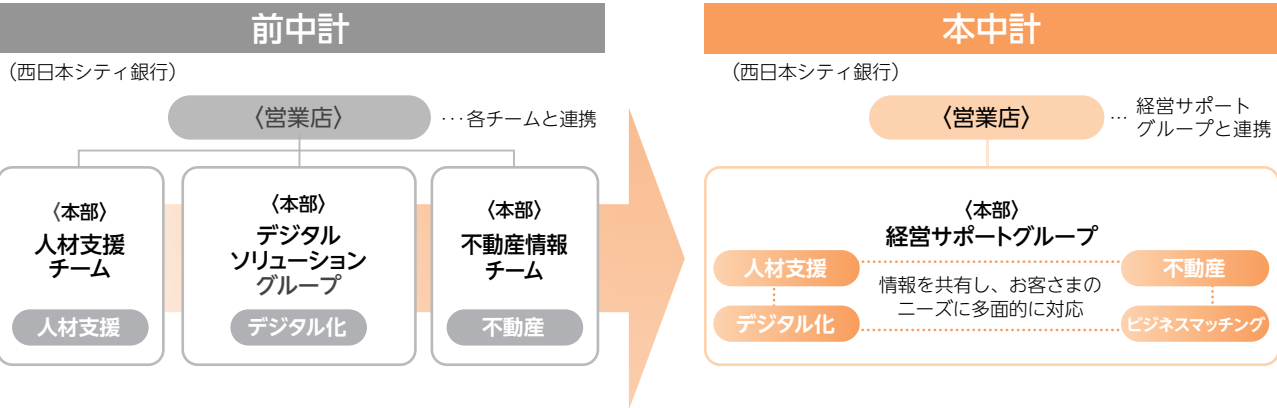
非金融分野の機能強化

西日本FHグループは、各事業領域における態勢・機能を強化し、お客さまのニーズに応じた最適なソリューションを提供しています。



態勢の強化

西日本シティ銀行は、お客さまの課題・ニーズ等を共有しながら、スピーディーに対応できる態勢を目指し、本部に「経営サポートグループ」を新設しています。また、同グループには、シティアスコムやイジゲングループから人材を受け入れており、銀行内の態勢を整えると同時に、グループ連携も強化しています。



人材関連支援

グループ一体となった人材関連ソリューションの提供

西日本FHグループは、人材紹介、人事コンサル等、さまざまな人材関連支援メニューを有しています。西日本シティ銀行に新たに設置した経営サポートグループの人材支援チームがハブとなり、お客さまの課題・ニーズに応じて、グループ各社が有するソリューションの中で、お客さまに最適なものを提供します。

西日本FHグループは、これまで以上にグループ連携を強化し、グループ一体となってお客さまの支援に取り組めます。

人材紹介 (正社員・兼業・外国人等)	人材派遣 (業務請負)	研修	人事コンサル
西日本シティ銀行 NCBリサーチ&コンサルティング	シティキャリアサービス	NCBリサーチ&コンサルティング	NCBリサーチ&コンサルティング イジゲングループ

デジタル化・DX支援

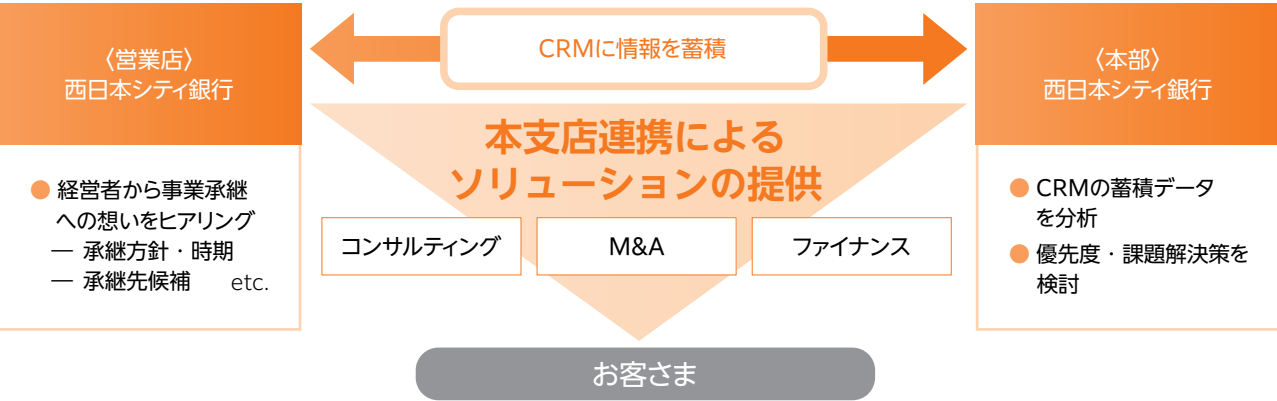
西日本FHグループのデジタル化・DX支援に関するソリューションは、グループ会社にシティアスコム・イジゲングループが加わったことにより、幅が広がるとともに、支援件数が増加しています。



最適な事業承継ソリューションの提供及びM&A支援態勢の強化

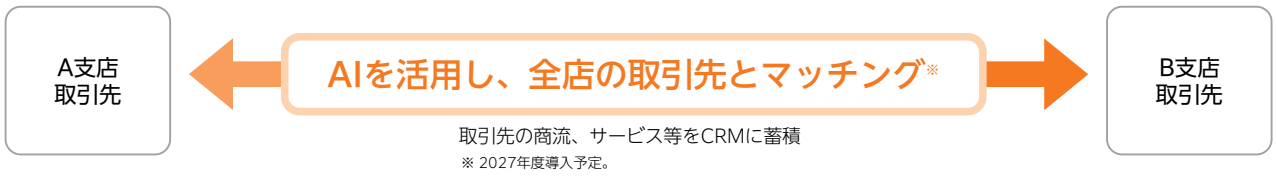
西日本シティ銀行は、お客さまとの直接の接点である営業店が経営者の想いをしっかりとヒアリングし、本支店一体となって円滑な事業承継を支援します。ヒアリングした情報を、2026年1月に導入したCRMに蓄積し、適切なタイミングでソリューションを提供する態勢を整えています。

また、西日本シティ銀行は、マーケットの拡大を踏まえ、M&A専門の担当者を拡充するとともに、外部出向等で専門人材を育成しています。



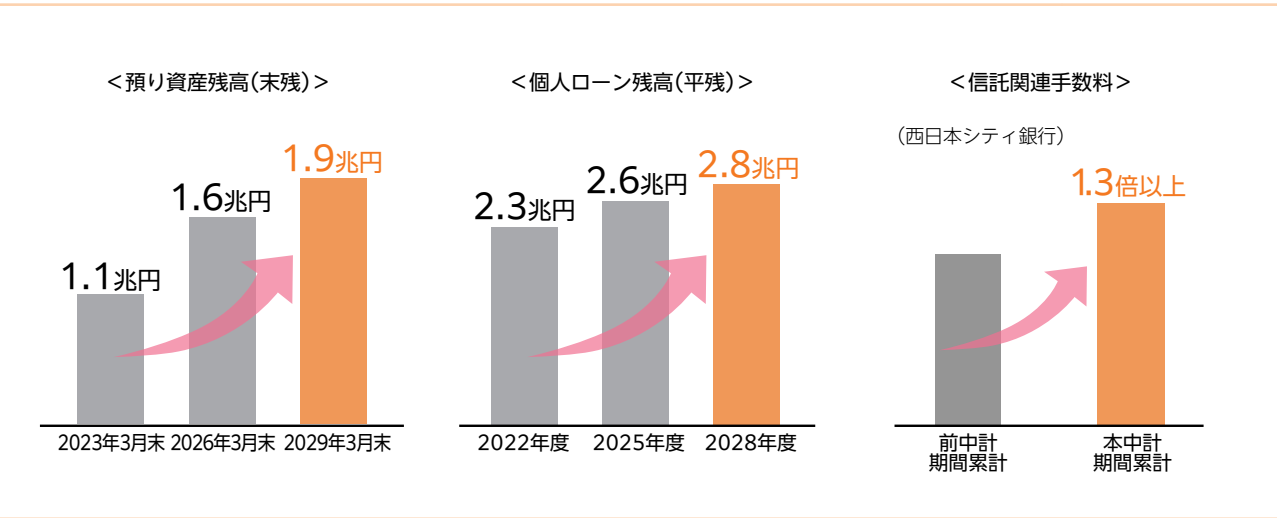
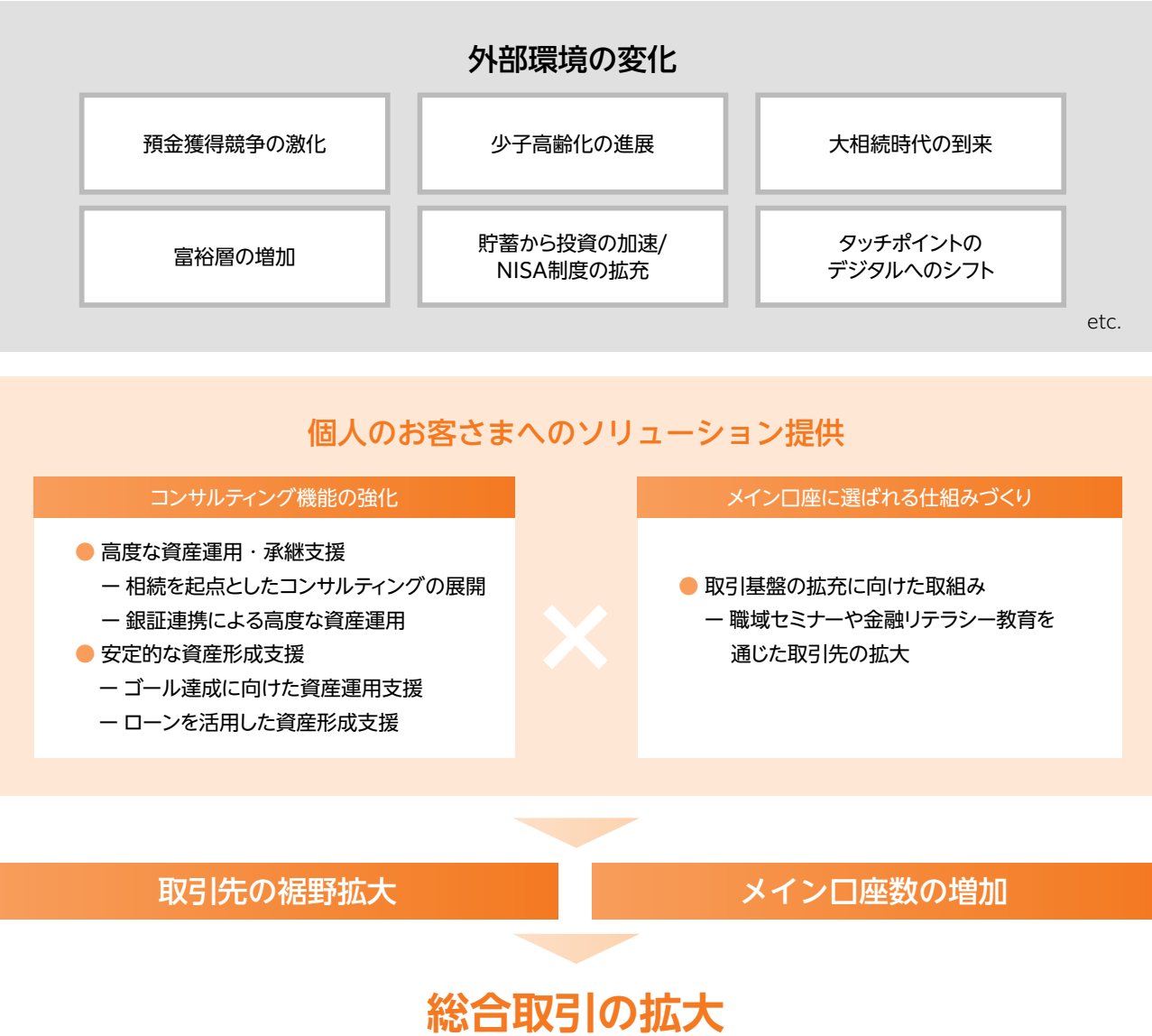
販路拡大支援

西日本FHグループは、商談会やビジネスマッチングの実施を通じて、事業のさらなる成長を目指すお客さまの販路拡大を支援しています。今後、各種商談会を開催するとともに、営業店で蓄積したお客さまの商流情報等を基に、AIを活用した取引先の全店的なビジネスマッチングを開始していきます。



個人のお客さまへのソリューション提供

西日本FHグループは、お客さま本位の業務運営を徹底しながら、お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、ライフステージに応じた最適なソリューションを提供します。また、新たなインセンティブプログラムの導入等、日常使いされる口座としての魅力を高め、お客さまの豊かな暮らしを支えるパートナーとなることを目指します。



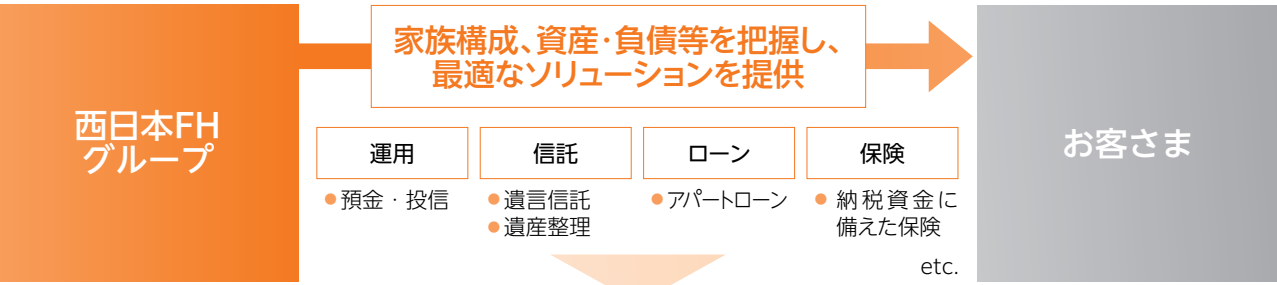
コンサルティング機能の強化

西日本FHグループは、幅広いお客さまに対しコンサルティング営業を展開し、グループ一体となって個々のお客さまに最適なソリューションを提供しています。

高度な資産運用・承継支援

相続を起点としたコンサルティング

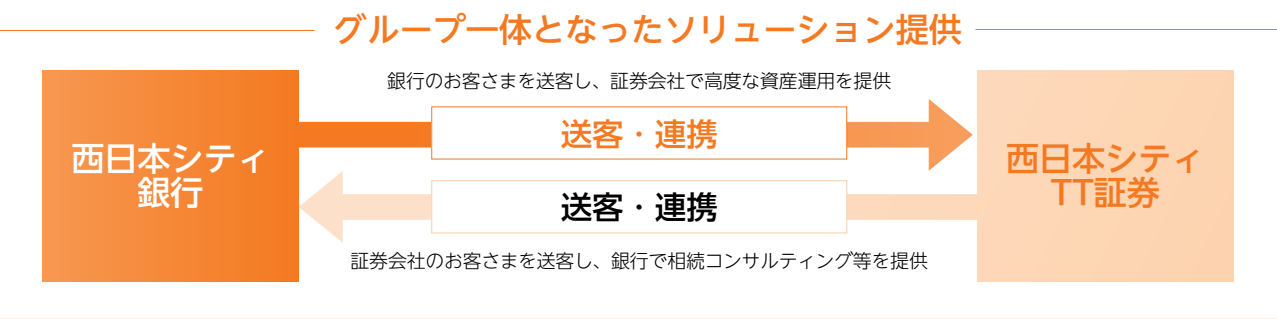
大相続時代の到来等を受け、相続・資産承継に関するお客さまからのご相談は、今後増加していくと認識しています。
西日本FHグループは、相続への備えを起点としたコンサルティングに注力し、お客さまの家族構成や資産・負債の状況等を把握し、個々のお客さまに応じたソリューションを提供します。



リレーションシップ・マネジメントの強化
信頼関係の構築

銀証連携による高度なソリューションの提供

西日本FHグループは、銀証連携による相互送客を強化します。西日本シティTT証券は銀行にはない高度な資産運用の提供に、西日本シティ銀行は相続コンサルティングの提供に、それぞれ注力し、グループ一体となって、お客さまの資産運用・資産承継を支援します。



Column

資産情報の一元管理サービス

近年、お金に関するさまざまなサービスをスマートフォンで簡単に利用できるようになりました。一方で、各サービスが分散しているため、管理の煩雑さやデジタル遺産問題（本人が亡くなった際、ご遺族が故人の資産の全体像を把握できずに放置されてしまう問題）が新たな社会課題として顕在化しています。こうした社会課題の解決に貢献するため、西日本シティ銀行は、2025年12月より、西日本シティ銀行アプリの新たなサービスとして「資産のメモ」の取扱いを開始しました。「資産のメモ」は、お客さまの預貯金、株式、保険、不動産といった資産情報等を西日本シティ銀行アプリ上で一元管理できる無料サービスです。ご利用者さまが、万一お亡くなりになった際は、予め指定したご家族の方に、登録情報を基に作成したレポートをご郵送または窓口でお渡しすることが可能です。

【「資産のメモ」の主な機能】

資産情報等を
アプリで一元管理

共有相手を
1名指定可能

資産配分
シミュレーション

安定的な資産形成支援

ゴールを見据えた資産運用

貯蓄から投資への流れの加速やインフレの進行等を受け、個人のお客さまの資産形成・資産運用ニーズは、今後ますます拡大していくことが見込まれます。西日本FHグループは、こうしたお客さまのニーズにお応えできるよう、ゴールベースアプローチの新たなツールの導入等を通じ、お客さまの資産形成・資産運用支援を強化します。なかでも、税制優遇のあるNISAやiDeCoを起点とした、長期分散型の投資提案に注力していきます。



ローン提供力の強化

西日本シティ銀行は、お客さまがローンについて相談できる専門拠点の拡充（3拠点新設）、デジタルチャネルの機能強化やUI/UX改善等により、各種ローンの提供力を強化します。

メイン口座に選ばれる仕組みづくり

西日本シティ銀行は、取引先の裾野拡大及び取引のメイン化に向け、取引先企業の従業員を対象とした職域セミナーの開催、大学(産学連携協定締結先等)における金融をテーマとした寄附講座への講師派遣、新たなインセンティブプログラムの導入等により、新規口座、給与振込口座・年金受取口座、カード決済等の基盤取引の拡大を目指すとともに、粘着性の高い預金の獲得に注力していきます。

取引基盤の拡充に向けた取組み

新たなインセンティブプログラム



メイン取引口座数の拡大

粘着性の高い預金残高の増強

お客さま本位の業務運営態勢の構築

西日本FHグループは、グループ経営理念に基づくお客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針（フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針）」を策定し、グループ一体となって、お客さま本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。

西日本FHグループは、この基本方針を踏まえたお客さま本位の業務運営の取組状況について、客観的に評価できる具体的な指標（KPI）を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直しています。

※ 基本方針全文、取組状況の詳細等は西日本FHホームページに掲載。
<https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>

基本方針1	お客さま本位の業務運営態勢の構築
基本方針2	お客さまにとって最適な商品・サービスの提供
基本方針3	お客さまに対する情報提供の充実

西日本FHグループのフィデューシャリー・デューティーに係る主な取組み

法令等遵守と販売管理体制の整備	西日本FHグループは、各種法令等に則った金融商品販売ルールを定め、研修等を通じて販売員に周知することで、適正な業務が行われるよう指導しています。また、本部コンプライアンス部門による、販売員とお客さまとの面談記録のモニタリング等を通じ、適正な販売が行われているか検証する体制を整備しています。
プロダクトガバナンス®の実効性確保	販売会社である西日本シティ銀行、長崎銀行及び西日本シティTT証券は、2025年12月より、運用会社（商品組成会社）に対して販売データの提供を開始しました。運用会社からフィードバックされる分析結果を踏まえ、適宜販売態勢等の見直しを行い、お客さまの最善の利益の実現に努めます。 また、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、複数の第三者機関の知見を活用しながら、提供する商品の定期的な見直しを行っています。 ※ お客さまのニーズや最善の利益に適う商品・サービスを提供するために、商品の企画開発から販売、運用、見直し・廃止までを、継続的に確認・改善する仕組み。
お客さまの満足度向上に向けた取組み	西日本シティ銀行及び西日本シティTT証券は、資産運用商品を保有いただいているお客さまを対象に、定期的にアンケート（NPS®※）調査を実施しています。同アンケートや「お客さまの声ハガキ」に寄せられたご意見・ご要望を踏まえ、商品・サービスの改善に継続的に取り組んでいます。 また、西日本FHグループは、お客さまにとって最適な商品・サービスを提供するため、資格取得の推奨や研修等を通じて、販売員の専門性向上に取り組むとともに、お客さまへ提供する商品等の特性、リスク、手数料等の情報について、イラストやグラフを用いた資料等を活用し、分かりやすい情報提供に努めています。 ※ お客さまが企業のブランドや商品・担当者に高い関心を持ち、「知人やご家族にどの位置めたいと思うか」を数字に表したものの。
多様な接点による利便性向上	西日本シティ銀行及び西日本シティTT証券は、時間や場所を問わずに口座開設や各種取引の申込みが可能なインターネット取引サービスを提供しています。また、西日本シティ銀行は、郵送や電話による申込み手続きが可能な保険商品やお客さまのニーズに沿った商品提案が可能なロボアドバイザー、公的年金等の受給額を試算できるサービスを提供しています。 さらに、西日本シティ銀行及び長崎銀行は、休日相談会や相談拠点を活用し、平日の来店が難しいお客さま等にも対応できる体制を整えています。
地域経済への貢献	西日本FHグループは、九州関連株式への投資を通じて九州経済を後押しする投資信託の取扱いを開始しました。本投資信託では、信託報酬の一部を活用し、産業振興、人材育成、子どもへの支援等、九州地域の未来づくりを支援するため、毎年寄付を行います。

ベストミックスチャネルの構築

西日本シティ銀行は、お客さまに最適なソリューションをヒューマンタッチとデジタルの両面で提供しています。

リアルチャネルについては、お客さまからの相続、住宅ローン、資産運用等に関する相談ニーズに、西日本シティ銀行の強みでもあるヒューマンタッチでお応えするため、店舗リニューアルや専門拠点の拡充等を実施していきます。

デジタルチャネルについては、お客さまのデジタルシフトが進んでいることを受け、法人・個人ともにUI/UXの改善、さらなる利便性向上に向けた決済・照会機能等の拡充を目指します。さらにコンタクトセンター等の非対面チャネルを活用し、これまで対面での接触が難しかったお客さまとの接点を確保していきます。

また、2026年1月に導入した顧客管理・営業支援システムCRM“Micata”を活用し、お客さまの情報を一元管理し、チャネル間で情報を共有することで、個々のお客さまに最適なソリューションをシームレスに提供していきます。



顧客セグメントに応じた営業態勢の構築

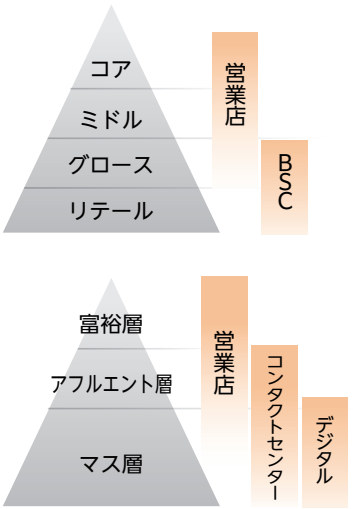
法人営業態勢

西日本シティ銀行は、法人のお客さまとの接点拡大・リレーション強化に向け、営業店とビジネスサポートセンター(BSC)の役割を明確化し、営業担当者の活動の軸足をコンサルティング中心にシフトするとともに、お客さまとのリレーションシップ・マネジメントを強化します。

個人営業態勢

西日本シティ銀行は、個人のお客さまへのコンサルティング強化に向け、営業店の役割を明確化するとともに、より多くのお客さまとの接点を確保するため、コンタクトセンター※等を活用した非対面でのコンサルティングを強化します。

※ 対面営業では接触が難しかったお客さまを中心に、電話・Web等を活用してコンタクトを図る非対面チャネル(2026年度中に運用開始予定)。



個人向けデジタルチャネル

西日本シティ銀行アプリ

西日本シティ銀行は、2015年3月の提供開始以降、個人のお客さまの利便性向上のため、「西日本シティ銀行アプリ」の機能やサービスを拡充しています。

【西日本シティ銀行アプリの主な機能】

各種照会	スマホATM	つみたて（目的貯蓄）
● 残高・入出金明細をリアルタイムで確認可能	● キャッシュカード不要で、スマートフォン（アプリ）のみで入出金可能 ※ 西日本シティ銀行ATM及びセブン銀行ATMで利用可。	● 「旅行」「車購入」等、目的ごとに積立が可能 ● 金額・期間を指定して自動で積立が可能
投資信託・NISA	カードローン	住所変更・紛失・再発行
● 口座開設、購入・解約等取引、運用損益照会が可能	● 借入、返済、契約内容照会が可能	● 住所変更等の届出事項の変更や、通帳・キャッシュカードの紛失届等各種手続きが可能

こども口座開設

西日本シティ銀行は、2026年5月より、子育て世代のお客さまの利便性向上のため、親の西日本シティ銀行アプリで子ども（15歳未満）の口座開設ができるサービスを西日本シティ銀行アプリに追加しました。なお、開設した口座の情報（残高・明細等）は、親の西日本シティ銀行アプリで一元管理することが可能です。

法人向けデジタルチャネル

NCBビジネスステーション

西日本シティ銀行は、2020年12月の法人向けプラットフォーム「NCBビジネスステーション」導入以降、電子帳票交付サービスやNCBビジネスローン__テトラ（オンライン融資機能）等、継続的に機能を拡充し、法人のお客さまの利便性向上を目指しています。

【NCBビジネスステーションの主な機能】

金融サービス	非金融サービス
● 振替・振込 ● 総合振込・給与振込 ● 預金残高・入出金明細照会 ● 他行口座照会サービス ● NCBビジネスローン__テトラ etc.	● 西日本FH Big Advance ● 補助金・助成金診断サービス ● コンテンツ配信 ● 電子帳票交付サービス etc.

「デジタル通帳」機能の追加

西日本シティ銀行は、2026年3月より、NCBビジネスステーションに「デジタル通帳」機能を導入しました。同機能はNCBビジネスダイレクト（法人向けインターネットバンキング）フルサービスを利用されているお客さま向けの機能であり、お客さまはWeb上で最大10年分の明細を照会することが可能となるとともに、その明細をPDF・CSV形式でダウンロードすることが可能となりました。

「NCBビジネスステーション アプリ」の取扱開始

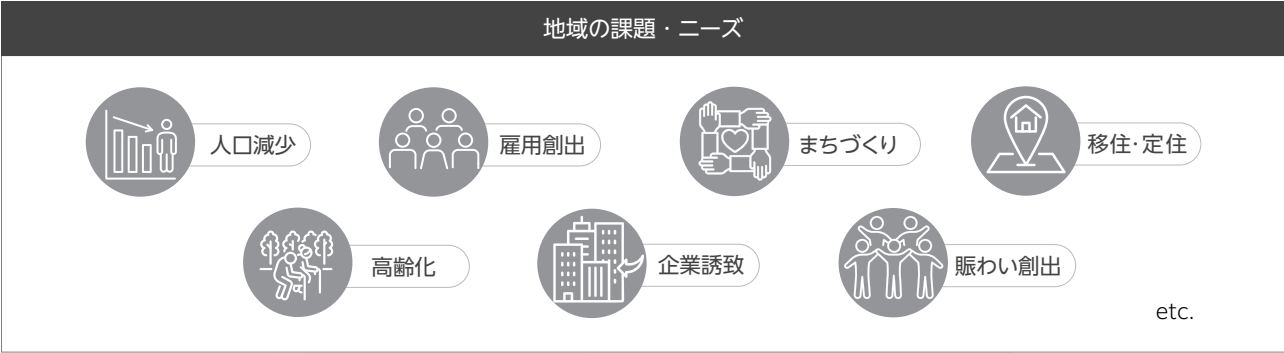
西日本シティ銀行は、2025年12月より、法人・個人事業主さま向けのバンキングアプリ「NCBビジネスステーション アプリ」の取扱いを開始しました。お客さまは同アプリを用いることで、西日本シティ銀行を含む複数の金融機関口座の残高・入出金明細照会、振込・振替等のサービスを、スマートフォンで24時間利用することができます。

地域の課題解決・まちづくりへの貢献

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地方公共団体等の各連携先とともに、地域の課題解決やまちづくりに貢献すべく、さまざまな取組みを実施しています。

地域の課題解決に向けた取組み

西日本FHグループは、地方公共団体への能動的な働きかけにより、地域の課題・ニーズを引き出すとともに、それらの課題解決を支援しています。



地域の半導体
エコシステム構築

地域の開発への
積極的な関与

地域の賑わい
創出への取組み

● 半導体関連企業のマッチング
● 産学連携
etc.

● 資金支援
● 企業誘致コンサルティング
etc.

● 地域と連携したイベントの企画
及び参画
etc.

地方公共団体:各種協定締結先	教育機関:協定締結先
包括協定締結先(14団体) ●福岡県 ●糸島市 ●久留米市 ●田川市 ●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町 ●須恵町 ●福智町 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市	産学連携協定締結先(9大学) ●九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学 ●久留米工業大学 ●西南学院大学 ●中村学園大学・中村学園大学短期大学部 ●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学
個別協定締結先(9団体) ●飯塚市 ●糸島市 ●うきは市 ●嘉麻市 ●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市	

地域の半導体エコシステム構築

西日本シティ銀行は、グループ総合力を活用するとともに外部の半導体関係先とも連携しながら、金融・非金融の両面で、半導体関連事業者のビジネス展開を支援し、地域の半導体エコシステムの構築に貢献しています。



西日本FHネットワークを活用した、産官学金の関係者の橋渡し
及び半導体エコシステム構築への関与

課題解決・ソリューション提供

地域開発への積極的な関与

都心部再開発(博多コネクティッド等)への支援

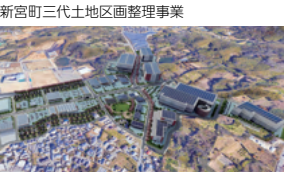
西日本シティ銀行は、再開発を実施するデベロッパー、地権者及び新規竣工ビルへの入居企業に対するファイナンスや企業誘致支援を通じて、まちづくりに参画しています。

また、西日本シティビル(詳細はP47～48参照)の竣工及び開業は、博多コネクティッドが目指す、博多駅周辺の回遊性や交通結節性の向上への寄与や、企業誘致及び雇用創出を通じた地域経済の活性化への貢献により、持続可能な都市づくりにインパクトをもたらしています。さらに、環境配慮の取組み等、地域とともに、持続可能な未来を見据えたまちづくりを目指しています。

都心部周辺における土地区画整理事業等への支援

西日本シティ銀行は、地方公共団体、デベロッパー、地権者等と連携し、新たなまちづくりを目的とした区画整理事業に、ファイナンスや企業誘致支援等を通じて参画しています。

西日本シティ銀行は、事業資金融資、進出企業の設備資金等の支援、住宅ローン等を通じた、地域の活性化や賑わい創出への貢献を目指しています。



新宮町三代土地区画整理事業

地方公共団体との連携

宗像市とのまちづくりに関する協定の締結

西日本シティ銀行は、2024年より、宗像市と連携し、日の里大通り沿道エリア活性化に向けた勉強会(西日本シティ銀行、宗像市等が参加)を継続して実施してきました。2026年3月には、同エリアの今後のまちづくりを推進することを目的として、宗像市と個別連携協定※を締結しました。

※ 参画事業者:宗像市、独立行政法人都市再生機構、株式会社ゆめマート熊本、社会医療法人水光会宗像水光会総合病院、日の里地区コミュニティ運営協議会、西日本シティ銀行。

古賀市との脱炭素に関する連携

NCBリサーチ&コンサルティングは、2025年5月、古賀市「脱炭素経営支援プラットフォーム」の運用業務を受託し、事務局としてセミナーの開催や会員からの相談窓口業務等を実施しています。

また西日本シティ銀行は、2026年5月、古賀市が官民連携により新設した地域エネルギー会社「株式会社コガネイロ」へ出資し、同市が目指す、地域における脱炭素及び持続可能な社会形成を支援しています。

多様な地域貢献活動

西日本FHグループは、地方公共団体や地域の学校等と連携し、地域の金融リテラシー向上に資する金融経済教育に取り組んでいます。また、顕彰事業、文化・芸術活動等の地域金融グループならではの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

金融経済教育

「新春経済講演会」

西日本FHグループは、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にしていただくため、新春経済講演会を開催しています。第19回は、西日本シティ銀行の栗原毅副頭取と久保田勇夫特別顧問が講演しました(2026年3月末までに19回開催)。



金融リテラシー&資産形成セミナー

西日本シティ銀行は、2026年1月、西南学院大学にて、「学生のうちから身に付けたい金融リテラシー&資産形成」セミナーを開催しました。同セミナーでは、資産形成における経済環境理解の重要性や銀行業務におけるAI等の活用について情報提供を行いました。



「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2007年8月より毎年、地域の小学生を対象にお金の価値や役割等を伝える「お金のがっこう」を開催し、金融リテラシー教育に取り組んでいます(2025年4月から2026年3月末までに51回開催)。

講師派遣・出前授業

大学への講師派遣

西日本FHグループは、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、地元大学に役職員を派遣しています。2025年度は、九州産業大学にて「金融機関論」、西南学院大学にて「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学にて「金融業界研究セミナー」を実施しました。



大学との連携

シティアスコムは、2025年11月、地域の発展と学術の振興に寄与することを目的として、西南学院大学と「産学連携協力に関する協定」を締結しました。2026年2月には、同大学とともに、学内プレゼンコンテスト「SYNAPSE」の最終報告会(テーマ:社会課題と私たち～社会の抱える問題と学術的アプローチの意義～)を実施しました。



学習教材の提供

オリジナル教材の制作・提供

西日本シティ銀行は、金融リテラシー教育で使用するオリジナル教材(小学生用「お金の学校」・中学生用「SCHOOL OF MONEY」の2種)を制作し、皆さまにご覧いただけるよう、ホームページで公開しています。

https://www.ncbank.co.jp/corporate/chiiki_shakaikoken/literacy/

地域のICTリテラシー向上支援

子ども向けプログラミング教室

シティアスコムは、地域のICTリテラシー向上を目指し、福岡で開催される各種ワークショップイベントに出展し、「子ども向けプログラミング教室」を開催しています(2026年3月末までに6回開催)。



顕彰事業

「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった中小企業等の経営者を「経営者賞」として表彰しています(2026年4月末までに192名表彰)。



「アジア貢献賞・アジア未来大賞」

公益財団法人西日本シティ財団(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小・中学校や地域の子ども団体を「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」として毎年表彰しています(2026年3月末までに、「アジア貢献賞」は27回、「アジア未来大賞」は21回表彰)。



文化・芸術活動

「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人西日本シティ財団との共催で2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を開催しています(2026年3月末までに11回開催)。



「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、2014年12月より毎年、年末の福岡の街に音楽で元気をお届けしようと、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「NCB音楽祭」を開催し、約1,500名をご招待しています(2026年3月末までに11回開催)。



「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、2019年5月より毎月1回、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2026年3月末までに76回開催)。



役職員による地域貢献活動

フードドライブ活動

西日本シティ銀行(2021年8月より開始)及び長崎銀行(2022年8月より開始)は、地域の子どもたちの豊かな生活づくりを支援するため、役職員の家庭などで使いきれない食材を「子ども食堂」等に寄付するフードドライブ活動に取り組んでいます(2026年3月末までに本部や営業店など約130拠点で展開、累計約11tの食材を提供)。

また、2025年7月より、シティアスコム、九州債権回収及び西日本信用保証も本活動に参加しています。

SDGsへの取組み支援

「街-1(まちわん)グランプリ」(SDGs啓発型カードゲームイベント)

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、小学校3～6年生を対象としたSDGs啓発イベント「街-1グランプリ」を開催し、SDGsについて楽しく学ぶ機会やオリジナルのカードゲームを活用してアイデアを発想する場を提供しています(2026年3月末までに福岡5回開催、長崎4回開催)。

「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月より、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や社会課題解決への貢献を目指す企業をサポートする、ワークショップ型コンサルティング「SDGs事業アイデア発想塾」を実施しています。

西日本シティビルの開業

2019年12月、西日本シティ銀行は本店ビルの建替えを公表しました。福岡市が打ち出した「博多コネクティッド」の起爆剤となるべく開発を進め、2026年3月に竣工、同年7月に開業を迎えました。

新本店ビル（名称：西日本シティビル）は、地上14階、地下4階建てで、博多駅と地下で直結しています。2階には西日本シティ銀行及び西日本シティTT証券の本店営業部、3階から9階の一部には西日本FH、西日本シティ銀行及び西日本FHグループの一部会社の本社機能、地下2階には地域の文化交流を促進する「NCBホール」等を配置しています。また、商業店舗等を備えた複合ビルとなっています。



西日本シティビルの基本性能

西日本シティビルは、利用者の利便性や従業員の働きやすさの向上に加え、災害時の機能維持や環境への配慮を通じて、地域に貢献します。

来訪者との 接点となる 空間



本店営業部フロア

広々としたロビーや落ち着いた雰囲気の出張ブース等を備えるとともに、お子さま連れのお客さまにも気軽にご来店いただけるよう、キッズコーナーも設置し、お客さまが快適に過ごせる空間を提供しています。

また、エントランスには、地域貢献の一環として、西日本シティ銀行が所蔵する美術品をテーマや企画ごとに入れ替えながら展示し、来店されるお客さまをお迎えしています。

NCB創業応援サロンHAKATA

創業資金支援、経営課題に関する相談等、創業に関するさまざまな支援をワンストップで提供する専門拠点「NCB創業応援サロンHAKATA」を新設しました（P50参照）。

今後は、九州域内で最も乗降者数が多い、博多駅前という好立地を活かし、創業関連セミナー・創業者向けイベント等を実施する等、創業前後のお客さまに気軽にご相談いただける場を提供します。

働きやすさ を支える空間



クロッシングスペース/コラボレーションスペース

各フロアに、上下階をつなぐ内階段を設置し、その周辺に気軽に打ち合わせやコミュニケーションを取れるスペース（クロッシングスペース）を配置することで、他部署との接点を増やしています。また、コミュニケーションが生まれる空間となるよう、建物の角のエリアや窓際に、ミーティングが気軽にできる什器を配置したスペース（コラボレーションスペース）を設けています。こうした空間を活かし、組織全体のコミュニケーションの活性化を目指します（P70参照）。

災害時の 機能維持



西日本シティビルの環境性能

西日本シティビルは、環境面においても博多駅前のランドマークにふさわしいビルであることを目指し、優れた環境配慮技術を積極的に採用しています。

業務フロア部分等には、次世代人検知センサーを導入し、必要な時に必要な場所だけ、快適な明るさ・温度・換気量に保つことで、省エネルギー化を図り、過ごしやすいと環境負荷の軽減を両立しています。また、雨水利用システム等による水資源の有効活用、外皮性能の向上等により、建物全体のエネルギー性能を向上させています。

加えて、福岡市の「都心の森1万本プロジェクト※」の趣旨を踏まえ、帯状の壁面緑化や柱緑化、植栽一体型ベンチの設置等により、緑の空間を創出するとともに、ヒートアイランド現象の抑制に貢献しています。

これらの取組みを通して、西日本シティビルは「ZEB Ready」をはじめとした、国内外の先進的な環境関連認証（予備認証を含む）を取得しています（詳細はP55参照）。

※ 都心部の再整備にあわせ、市民や企業と共働き、植樹や民有地における緑化を進め、良好な都市景観の形成や都市環境の改善を図る福岡市のプロジェクト。



西日本シティビルのシンボルマーク

西日本シティ銀行の本店ビルであることを連想していただき、地域の皆さまに親しみやすく覚えやすい名称としました。

シンボルマークは、建物の特徴であるセレーション（鋸歯状）の外壁や9階部分に開いた開口部などを端的に表現し、建物を視覚的に印象付けるデザインとしました。

西日本シティビルを活用した博多駅前の賑わいの創出

西日本シティビルは、博多駅前という立地特性を活かし、駅前の賑わいを周辺につなげる「回遊のハブ」として、また「人と地域の交流拠点」として、地域の皆さまに親しまれる新たなランドマークとなることを目指しています。

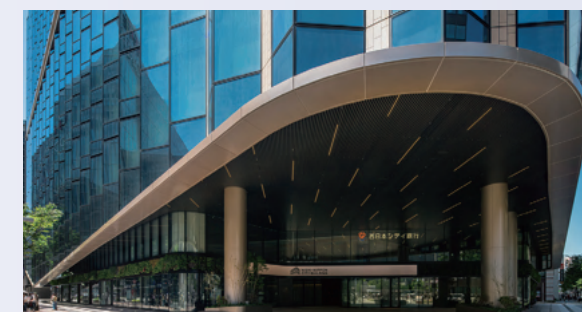
まちに開かれた広場空間

西日本シティビルにおいては、博多駅に面する角地に大規模立体広場「コネクティッドコア※」を設けています。

博多駅からの人の流れを広場から周辺につなぐことで、博多駅周辺地区の回遊性の向上と地域の賑わい形成に貢献します。

今後も、「博多まちづくり推進協議会」等と連携し、イベントの開催等を通じて、魅力ある広場空間の創出に取り組めます。

※ 西日本シティビルにおける公開空地（地上約500㎡、地下2階に約300㎡）の呼称。



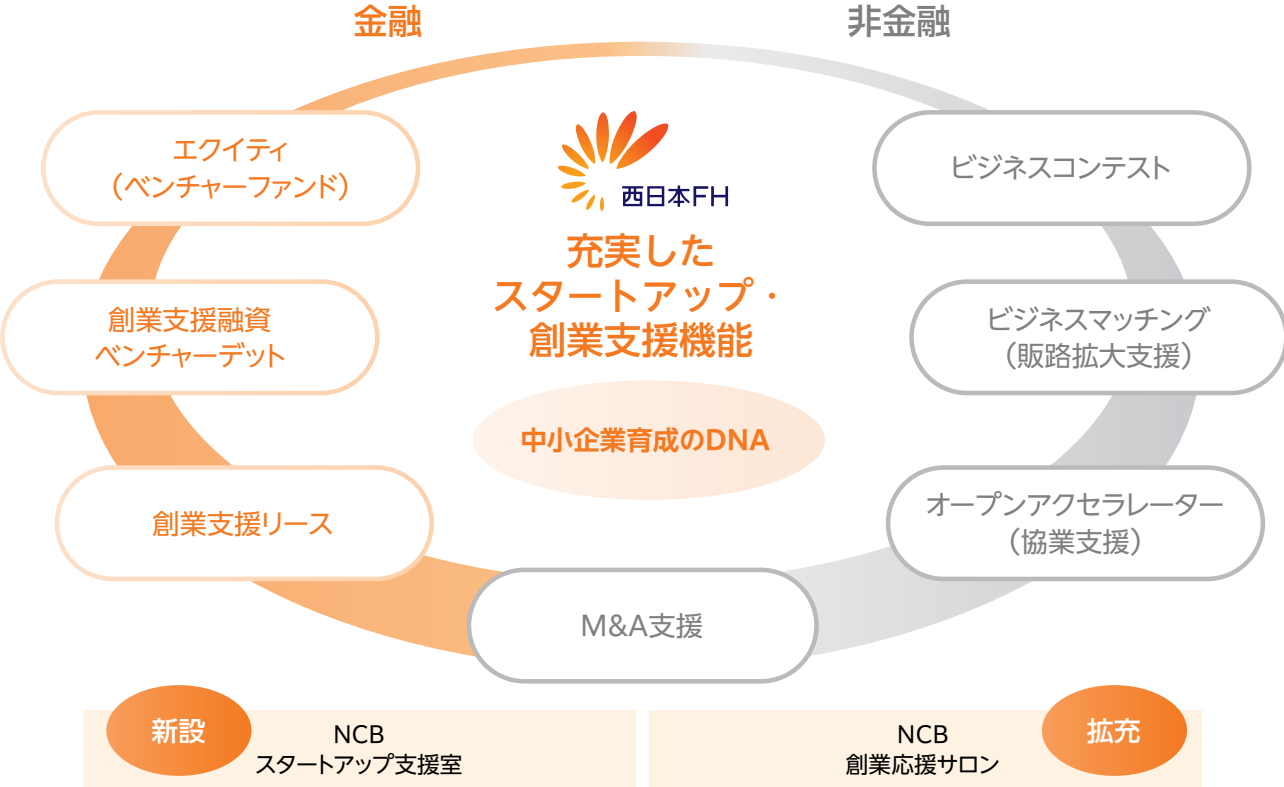
多用途に活用できるホール

西日本シティビルの地下2階には、「ココロが響く」感動体験と「であいをつなぐ」交流を生み出す場として、「NCBホール」を設置しています。「NCBホール」は、クラシックコンサートや伝統芸能等の文化公演からセミナー・会社説明会等のビジネス用途まで、幅広くご利用いただける多機能ホールです。



スタートアップ支援・創業支援

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。脈々と継承してきた「中小企業育成のDNA」を体現し、金融・非金融の両面からスタートアップ・創業企業の成長を後押しし、地域産業及び雇用の創出・活性化に積極的に貢献しています。



スタートアップ・創業企業の実態に応じ
金融・非金融の両面でソリューションを提供

スタートアップ	創業企業
地元経済活性化に寄与する革新的な技術やビジネスモデルを有し、短期間での成長を目指す企業 ベンチャーデットやエクイティなど特有の支援が必要	従来型のビジネスモデルで、安定的な成長を目指す企業・個人事業主 一般的な創業支援融資に加え、人材紹介やデジタル化など非金融の支援が必要

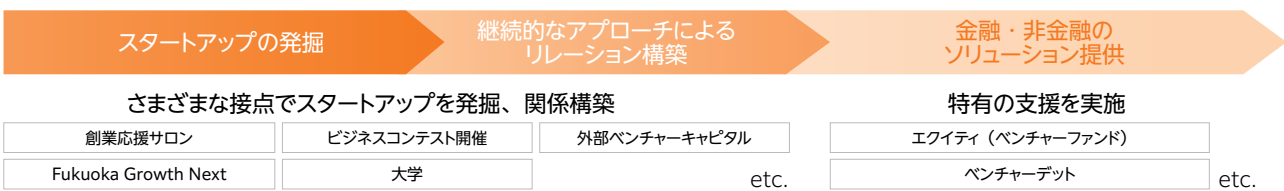
スタートアップ支援

スタートアップ支援態勢の強化

専担部署の設置

西日本シティ銀行は、2026年4月、専担部署「スタートアップ支援室」を新設し、スタートアップ企業への支援態勢を強化しています。同室は、スタートアップ発掘から、金融・非金融のソリューション提供、協業による成長支援まで一気通貫で推進します。また、在京スタートアップ等が有する優れた技術を地元企業へ還元し、地域の活性化に貢献していきます。

【スタートアップ支援室によるスタートアップ支援のイメージ】



スタートアップの発掘

ビジネスコンテストの開催

西日本FHは、2020年度よりビジネスコンテストを開催しています。今回は、「先進技術を活用した顧客体験や価値の創造」「地域を支える地場企業の課題解決」をテーマとし、アイデア部門(リリース前の事業アイデアやサービス検証段階を対象とした部門)及びグロース部門(リリース済みの事業を対象とした部門)について、アイデアを募集しました。

2026年2月に開催した「第6回西日本FHビジネスコンテスト ～OPEN INNOVATION HUB～」の最終選考会では、全国各地から応募のあった153組の中から「アイデア部門」2組、「グロース部門」9組のファイナリストがプレゼンテーションを行い、以下の3組が最優秀賞・優秀賞に決定しました。

最優秀賞

ー アイデア部門 ー
学生起業チーム「Luke Nexus」

概要 学生向け異分野共創
マッチングプラットフォーム

最優秀賞

ー グロース部門 ー
株式会社Srush

概要 AIデータ活用基盤
「データ統一クラウド」

優秀賞

ー グロース部門 ー
株式会社あかり保証

概要 安心の老後をサポートする
弁護士運営の身元保証サービス

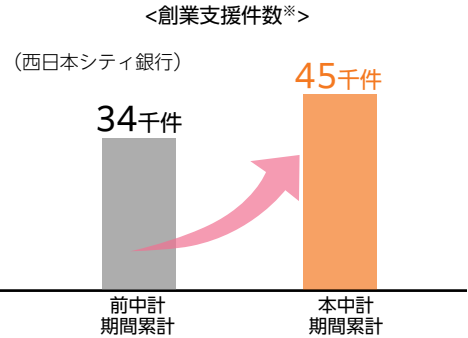
創業支援

創業企業との接点拡大

創業応援サロン

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置し、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応してきました(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。また、2026年7月に開業した西日本シティビル内に、「NCB創業応援サロンHAKATA」を新たに設置しました(福岡市内2拠点目)。

今後、「NCB創業応援サロンHAKATA」では、博多駅前という好立地を活かした相談会や創業者交流会等の各種イベントを開催するなど、創業前後のお客さまに気軽にご相談いただける場や創業者同士のネットワークづくりの機会等を提供するとともに、創業企業との接点をさらに拡大していきます。



※ 相談件数、融資実行件数、外部機関連携件数等(いずれも創業支援関連)。

創業企業への金融支援

創業支援融資

西日本FHグループは、信用保証協会の保証付きの融資等により、創業間もないお客さまの金融支援を積極的に行っています。

また、上記のほか、西日本シティ銀行のWeb完結型の融資商品「NCBビジネスローン」や長崎銀行の「長崎銀行ビジネスローン」など、創業間もないお客さまが利用可能な商品を取り扱っており、さまざまな資金ニーズに対応しています。

創業支援リース

長崎銀行は、九州リースサービスと連携し、創業に係る設備の導入を検討している個人事業主のお客さまを対象とした創業支援リースを取り扱っています。